



経済環境の縮小と次の一手

(3月のごあいさつ)

平成27年3月1日(日)

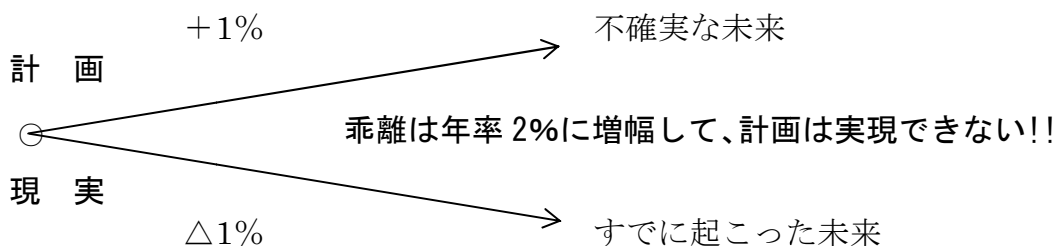
3月になりました。3月弥生は沖縄では、冬を飛び越えて夏の雰囲気です。

全国的な人口(2010年から2040年)は、この30年間でほぼ $\Delta 20\%$ の減少が予想されている。これは起こるべき**確実な未来**と言える。

ここ沖縄ではそうでもないが、本土では**毎年1%弱の人口減少**が起きるとのことである。これは、勤労者と勤労所得の減少にもつながる。税金など国家財政へのインパクトも大きい。**柔軟性を欠く、非効率で、大きな政府組織は、もうもたない**であろう。社会環境の変化は一時的なものではなく、**経済をはじめ地域社会の縮小**という**構造的な**ものである。前代未聞のことが起こり、まさに**経済と社会の風景が変わろう**としている。

中小企業が経営計画を作る場合、過去の習慣もあって、いまなお**右肩上りの発想**の中での計画というのが一般的である。経済環境や規模は $\Delta 1\%$ の下降として、一方、経営計画は1%の右肩上りとする**と結果的に毎年2%の乖離**が起きることになる。

勿論、途中で気がつくとしても、現実と計画との差は、**増幅されて倍の2%**となり、経営計画の実現にとって大きなインパクトとなる。



政府の経済、社会の見通しというところ、デフレ脱却・経済再生・地方創生・少子高齢化の進展・人口減少・働き方の多様化・社会の基本は自助などが短・中期の目標とされている。一方、経済・社会の構造変化は**20~30年後の確実な計算**のできる予想となっている。いわゆる、**すでに起こった未来**である。しかし、現状は大きな政府機関、車も通らない橋、利用者も少ない空港の建設など考えられないようなアンバランスな状況にある。

中小企業は勿論、それらを顧客とする地域金融機関についても事情は同じである。**地域金融機関**もまた、**経営の転換点**にきていると言える。

地域金融機関は、これらの変化に対して、**自社の存続と発展、地域経済への責任**などをどう果たして行くのか。**単なる資金の貸し手**を超えた地域経済への役割はどうあるべきか、中長期的に見て、どのようなあり方、経営方針が必要となるかが問われる。

現状の延長線上のままでは地域経済は縮小してしまうことは**確実**である。**地域とともに共存共栄**を図るべき、地域の中小企業も金融機関も縮小再生産の渦に巻き込まれてしまう。

それよりも、このままでは日本の子供たちの将来は**明るくない**。どうなるのであろうか。誰が責任を持てばよいのか。どのように**次の一手**を打てばよいのか。